

上田市長

齊 藤 達 也 様

上田市への要望書

令和8年10月

上 田 商 工 会 議 所

令和8年度 上田市への要望書

上田商工会議所は、明治29年5月の創立から130年、地域や中小企業等の挑戦を強力にサポートするため、「最も身近な支援機関」として活動しています。

近年は、地政学的な緊張の高まりなど国際情勢の悪化が続いており、原材料・エネルギーコストの高騰や急激な物価上昇のほか、人手不足・人件費の高騰も重なり、地域中小企業は事業継続のため、価格転嫁や賃金アップと人材確保、DX化・省力化等に必死に取り組んでいます。

こうした中、当所は『未来へ拓く「130年の挑戦」～伝統を礎に、地域と共に、次代を創る～』を周年事業のテーマとして掲げ、持続可能な地域経済の活性化と成長に向けて、地域事業者に寄り添い時代に沿った事業を展開しています。

この度、地域総合経済団体として、各業種の部会から提言がありました事項の中で、地域経済の発展と創生のため重要課題として掲げられた項目につきまして取りまとめましたので要望いたします。

地域課題の改善が、地域での雇用拡大による労働者人口の増加につながるだけでなく、事業者の人材確保や売上拡大等経営課題の解決にもつながり、上田市の人口増加と地域住民の所得向上、安心安全で住みやすく働きやすい、しあわせを実感できる魅力ある上田市のまちづくりにつながるものと考えています。

第三次上田市総合計画にある「ひと・まち 輝く しあわせ実感都市」を実現するため、地域事業者と共に地域経済の発展と創生のため、積極的なご対応をお願いいたします。

令和8年10月13日

上田商工会議所

会頭 堀内 健一

1. 中心市街地の活性化と観光まちづくりの推進について

上田市の中心市街地は、多くの小売り・飲食業者等が営業する商店街や公共施設が集積した市民の日常生活エリアであると同時に、多くの観光客が訪れる上田城跡公園等の観光エリアとなっています。

しかし、市民や観光客がまちなかを巡りやすい環境づくりが課題となっており、中心市街地の利便性や回遊性の向上を図ることが必要です。

この課題を解決するため、次の事項について要望します。

①配車アプリの導入・普及による移動利便性の向上

公共交通機関だけでは、市民（特に高齢者）や観光客等の利用ニーズを満たすことが難しい状況（時間・本数・バス停等）があるため、より柔軟な移動手段としてタクシーを利用しやすくするため、配車アプリの導入・普及施策の推進。

②シェアサイクルポートの増設及び料金等の見直しによる利用促進

シェアサイクルは、中心市街地における有効な移動手段として定着しつつあり、更なるまちなか回遊促進に結び付けるため、地域事業者等と情報を共有したシェアサイクルポートの拡充と、民間事業者と連携した利用者へのインセンティブ（クーポン等）配布や、平日限定料金の設定などの利用促進のための施策の推進。

③上田駅、上田城跡公園、商店街、公共施設等を結ぶ案内看板や案内サインの整備

上田駅から上田城跡公園へ向かう来訪者や上田城跡公園を訪れた観光客等が、商店街を含めた回遊ルートを分かりやすく案内する看板や案内サインを充実させ、まちなか全体を巡りやすい環境に整備し、滞在時間の延長や消費機会の創出、賑わい創出に資する施策の推進。

2. 「観光マネジメント」機能の強化による観光振興の推進について

地域のさらなる魅力向上や観光客（インバウンド含む）受入環境整備を進め、「地域の

稼ぐ力」を引き出すためには、地域全体の観光をマネジメントする視点が重要です。

一般社団法人信州上田観光協会にて、地域事業者・住民を巻き込んだ観光戦略を策定し、中心的に取組み・推進する組織としての機能を果たすことが望まれます。

観光やまちづくりに関わる各機関が各々で事業を推進するのではなく、全体の意見・要望を集約し、様々なデータや情報を分析・調査・企画・立案し、主体となって事業を推進して、観光消費額や宿泊、地域内回遊に結び付けることが必要なため、それに耐えうる人材の配置と予算措置を要望します。

3. 空き家・空き店舗対策について

防犯・防災・景観上の課題となりうる放置空き家・空き店舗に対し、迅速な現状の把握と実効性のある指導・対応の強化が重要です。

また、移住者・二地域居住者誘致の推進のためにも、非常に大きな課題となりますので、課題解決のため、次の事項について要望します。

①「空き家バンク」の機能拡充

移住者の住居、サテライトオフィス、新規創業者の店舗・事業スペース、コミュニティ拠点等として再利用できるよう、現在の「空き家バンク」の機能に、事前に物件の建物の状況や修繕必要箇所、コスト等を整理して利用者に情報提供できる機能を拡充し、中古物件に対する不安等を解消するサービスの提供。あわせて、物件の相談等に民間事業者が協力できる体制の構築。

②空き家の譲渡受入制度の創設

空き家問題の抜本的解決に向け維持管理が困難な不動産について、上田市が所有者から無償または少額な費用で譲渡を受ける制度の創設を要望。所有者からの申請に基づき自治体が物件を受入れ、移住促進や創業支援、地域拠点として再活用を図るとともに、不動産事業者や民間団体等と連携したマッチング支援に活用。あわせて解体費用補助や改修・活用に対する助成措置等の拡充による、放置空き家・店舗の減少と地域環境の改善、移住・定住・二地域間居住の促進、所有者負担の軽減。

4. 移住者・二地域居住者誘致の推進について

国内の他自治体でも非常に大きな課題である人口減少は、単なる行政の政策課題にとどまらず、地域事業者の人材確保や事業継続に直結する経営課題でもあります。

上田市への移住推進と共に、二地域居住者の取り込みを図り、地域経済の新たな「働き手」「消費者」「事業者」としてスムーズに定着させるために、行政と民間事業者で実現のための課題や事業化のための意見交換の場を設け施策に反映させる機会の確保と、移住者・二地域居住者に対する住まいや仕事・子育て等のワンストップ相談窓口の体制構築を要望します。

5. 公共工事の計画的発注と中長期的な財政運営について

インフラの維持・更新や防災・減災対策に係る公共工事については、地元事業者が年間を通じて安定して受注・施工できるよう、平準化及び計画的な発注を要望します。

特に大型事業等においては、地元企業が参入・参画しやすい環境づくりを進め、事業・技術の継承と雇用の維持を図れるようにお願いします。

また、持続可能な発展と地域経済の活性化に向けて、インフラ整備の要となる高規格道路（上信自動車道、松本佐久・上田諏訪連絡道路）や、国道18号上田バイパスの早期4車線化、国道143号線（青木峠新トンネル含）の整備について強く要望します。

これらの地域経済の基盤を支える必要な投資を着実に実施するため、中長期的な財政健全性を確保しつつバランスの取れた財政運営を要望します。

6. 各種資材・原材料・エネルギー価格・人件費高騰に対する中小企業支援の強化について

各種資材・原材料・エネルギー価格の上昇や人件費の高騰が、全ての地域事業者の経営を圧迫しています。設備更新や省力化投資等が必要な一方、投資負担が大きく、事業者の成長や事業継続に大きな影響を及ぼしています。

このため、次の項目を要望します。

①建設工事等の発注について

上田市の建設工事等の発注については、最新の実勢価格を反映した適正な予定価格の設定およびスライド条項の柔軟な運用・適用。

②各種支援制度の充実

上田市独自の設備投資・省力化・IT化投資への補助・助成制度拡充、物価高騰対策支援、融資制度の更なる充実。

7. 産業基盤強化と企業立地環境の整備について

上田地域の民間事業者が持続的な発展を遂げるためには、新たな企業立地や事業拡大を受入れられる産業基盤の整備が不可欠です。しかし、市内においては工業用地不足が課題となっており、事業者による工場等の増設や他県企業誘致に支障が生じることが懸念されています。

遊休地や未利用地の活用、農地転用の促進、事業者とのマッチング支援を進めるとともに、企業誘致施策の強化を要望します。また、災害に強い地域づくりとBCP（事業継続計画）への対応の観点から、交通網・電気・ガス・水道等産業インフラの強靱化についても積極的な取組みを要望します。

8. 人材確保・定着および行政課題解決を目指した産学官連携による地域産業の活性化について

人口減少や若年層の流出により、地域事業者における人材不足は深刻な状況です。企業の競争力維持と持続的な成長のためには、人材確保と定着を図るための総合的な施策が必要です。労働人口の増加と人材育成は、地域事業者の経営力の向上だけでなく、上田市の人口増加と地域力の向上につながりますので、長期的な視点での取組みを要望します。

①既存事業との連携強化

「産業ミライフス inUEDA」や「うえだ人材共創スクエア」等既存事業との連携を

強化し、県外学生を含めた若者の地元定着促進、U・Iターン促進に向けた移住・就業の取組強化、子育て支援や住環境整備等、誰もが安心して働き暮らせる地域づくりの推進。

②人材の活用

今後ますます重要となる外国人材について、日本語教育や生活支援の充実など、外国人材に選ばれる受入れ環境整備の推進。更にデジタル・AI技術への対応を図るため、市内企業へのAI・DX導入支援や、学生・若手人材を対象としたデジタル教育の推進。

③上田発の新技术・新産業創出に向けた環境整備

地域課題の解決に向けては、行政が課題を提示し、企業や大学等の教育機関が共同で技術・事業提案を行う仕組みを構築し、新たな技術や製品・サービスの創出を図るとともに、地域課題解決型の産学官連携事業や実証事業への支援制度の創設と、人材育成とイノベーション創出を一体的に推進。

9. 地域資源を活かした上田ブランドの推進について

地域外から人を呼び込み、地域内で消費してもらう仕組みづくりを構築するため、上田市の住みやすさや魅力を積極的に発信するとともに、地元の産品・発酵食品など上田ならではの食文化を活かし、地域事業者と連携した地域ブランドを発信する事業の推進・支援を要望します。

特に酒・味噌といった伝統食品単品からさらに発展させつつ、新たな製品・サービスとしてブランドを創ることが必要と考えます。

10. 公共交通に対する支援について

地域住民や観光客等の足として重要な路線バス等の公共交通に対し、維持存続させるための補助金・助成金の拡充、交通系ICカードシステム導入の補助、脱炭素に向けた国産EVバス購入に対する予算措置等、更なる支援を要望します。

1 1. 行政サービスのデジタル化及び効率化の推進について

上田市への許認可申請については、いまでもなお書類による窓口申請が主流となっています。申請・決裁・通知までを一体化したオンライン完結型への移行と、部局横断で利用可能な共通プラットフォームの整備推進について、あらゆる世代への必要な支援策を講じたうえで進めていただくよう要望します。

また、AI の活用により、申請内容の確認や問い合わせ対応、各種文書作成業務等の効率化を図ることで、職員の業務負担軽減と行政サービスの向上が期待されます。

手数料納付においても、キャッシュレス決済を導入し、現金を含めた多様な支払い手段を確保することで、市民の利便性向上と窓口負担の軽減につながるものと考えます。

1 2. デジタル時代の子どもへの支援・実践的教育と自殺予防の強化について

SNS や生成 AI が一般的な時代となり、子どもたちは多くの情報や新たな機会を得る一方、いじめや孤立、ネットトラブルなど複雑な問題に直面しています。また、長野県では20 歳未満の自殺率が高い状況が続いています。

子どもたちを守り育てるためには、学校だけでなく、家庭・企業・地域・行政が連携した取組みが不可欠です。デジタル技術を活用した支援体制の充実と、自殺予防に向けた社会全体での取組みについて、以下の対策を要望します。

①タブレット等を使用した定期アンケートの実施と、AI を活用したアンケート結果の分析、早期発見、子どもに寄り添った支援体制の整備。

②匿名で相談できる SNS 相談窓口の充実に向けた国・県への働きかけの強化。

③デジタルスキルを地域課題解決に活かす「シビックテック」教育の推進。

④子どもたちを取巻く問題の実態について、保護者を雇用する経営者への啓発や、民間の子ども支援団体への支援強化。